

## 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月17日

上場会社名 ダイソー株式会社 上場取引所 大・東  
 コード番号 4046 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.daiso.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 存  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼管理部長 氏名 浅岡 憲之 TEL (06) 6443-5501  
 決算取締役会開催日 平成15年11月17日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	18,592	7.2	569	13.6	592	17.2
14年9月中間期	20,036	4.3	501	5.3	505	8.2
15年3月期	40,801	0.3	1,109	13.3	1,077	8.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	220	28.1	2	78
14年9月中間期	171	43.2	2	16
15年3月期	96	56.6	0	81

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 79,118,789株 14年9月中間期 79,607,080株 15年3月期 79,388,327株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	-	-	-	-
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	-	-	4	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	43,167	19,693	45.6	248	92
14年9月中間期	46,068	19,152	41.6	241	24
15年3月期	43,323	18,899	43.6	238	46

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 79,114,222株 14年9月中間期 79,394,170株 15年3月期 79,121,621株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 585,175株 14年9月中間期 305,227株 15年3月期 577,776株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	40,000	1,100	550	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円95銭

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 中 間 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		増 減	前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	19,761	45.8	22,411	48.6	2,650	20,901	48.2
現金及び預金	824		2,343		1,519	3,087	
受取手形	5,132		5,220		88	5,127	
売掛金	7,184		7,726		542	6,293	
有価証券	103		132		29	103	
たな卸資産	4,978		5,120		142	4,577	
繰延税金資産	503		434		69	480	
立替金	827		1,142		315	991	
その他	207		293		86	239	
貸倒引当金	1		2		1	0	
固 定 資 産	23,405	54.2	23,657	51.4	252	22,422	51.8
(有形固定資産)	14,625	33.9	15,426	33.5	801	14,834	34.2
建 物	3,037		3,023		14	3,085	
機械及び装置	7,597		8,231		634	8,070	
土 地	1,369		1,369		-	1,369	
そ の 他	2,621		2,802		181	2,309	
(無形固定資産)	339	0.8	162	0.4	177	159	0.4
(投資その他の資産)	8,440	19.5	8,068	17.5	372	7,428	17.2
投資有価証券	7,347		6,388		959	5,768	
繰延税金資産	-		491		491	523	
そ の 他	1,104		1,201		97	1,148	
貸倒引当金	11		13		2	11	
資 産 合 計	43,167	100.0	46,068	100.0	2,901	43,323	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		増 減	前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	15,090	35.0	17,755	38.5	2,665	15,274	35.3
支 払 手 形	1,145		1,253		108	1,331	
買 掛 金	4,989		4,983		6	4,893	
短 期 借 入 金	2,230		1,670		560	2,030	
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	2,140		1,950		190	2,663	
1年以内償還予定の 社 債	-		3,000		3,000	-	
未 払 法 人 税 等	292		338		46	211	
そ の 他	4,292		4,558		266	4,142	
固 定 負 債	8,383	19.4	9,159	19.9	776	9,149	21.1
社 債	1,000		1,000		-	1,000	
長 期 借 入 金	4,169		4,960		791	4,983	
繰 延 税 金 負 債	152		-		152	-	
退 職 給 付 引 当 金	2,407		2,583		176	2,514	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	497		459		38	494	
そ の 他	156		156		-	156	
負 債 合 計	23,473	54.4	26,915	58.4	3,442	24,424	56.4
資 本 金	6,282	14.5	6,282	13.7	-	6,282	14.5
資 本 剰 余 金	4,797	11.1	4,797	10.4	-	4,797	11.1
資 本 準 備 金	4,797		4,797		-	4,797	
利 益 剰 余 金	6,768	15.7	6,972	15.1	204	6,897	15.9
利 益 準 備 金	1,202		1,202		-	1,202	
任 意 積 立 金	5,240		5,438		198	5,438	
中 間(当 期)未 処 分 利 益	325		331		6	256	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,951	4.5	1,160	2.5	791	1,027	2.4
自 己 株 式	107	0.2	61	0.1	46	105	0.3
資 本 合 計	19,693	45.6	19,152	41.6	541	18,899	43.6
負 債 及 び 資 本 合 計	43,167	100.0	46,068	100.0	2,901	43,323	100.0

(当 中 間 期)

(前 中 間 期)

(前 期)

(注) 1. 受取手形割引高

519百万円

1,117百万円

639百万円

2. 有形固定資産減価償却累計額

42,563百万円

41,133百万円

42,024百万円

3. 担保に供している資産

4,226百万円

4,442百万円

4,354百万円

## 中間損益計算書

	当 中 間 期 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで		前 中 間 期 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで		増 減	前 期 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	18,592	100.0	20,036	100.0	1,444	40,801	100.0
売 上 原 価	14,520	78.1	16,020	80.0	1,500	32,732	80.2
売 上 総 利 益	4,072	21.9	4,015	20.0	57	8,068	19.8
販売費及び一般管理費	3,503	18.8	3,514	17.5	11	6,959	17.1
営 業 利 益	569	3.1	501	2.5	68	1,109	2.7
営 業 外 収 益	175	0.9	284	1.4	109	581	1.4
(受取利息・配当金)	( 77)		( 86)		( 9)	( 137)	
( 雑 収 入 )	( 98)		( 198)		( 100)	( 443)	
営 業 外 費 用	152	0.8	280	1.4	128	613	1.5
( 支 払 利 息 )	( 68)		( 86)		( 18)	( 182)	
( 雑 支 出 )	( 83)		( 193)		( 110)	( 430)	
経 常 利 益	592	3.2	505	2.5	87	1,077	2.6
特 別 利 益	-	-	86	0.4	86	302	0.8
特 別 損 失	128	0.7	296	1.4	168	1,066	2.6
税引前中間(当期)純利益	463	2.5	295	1.5	168	313	0.8
法人税、住民税及び 事 業 税	260	1.4	274	1.4	14	348	0.9
法人税等調整額	16	0.1	150	0.8	134	131	0.3
中間(当期)純利益	220	1.2	171	0.9	49	96	0.2
前期繰越利益	105		159		54	159	
中間配当額	-		-		-	-	
中間(当期)未処分利益	325		331		6	256	

(当 中 間 期)

(前 中 間 期)

(前 期)

(注)減価償却実施額

(1)有形固定資産

1,055百万円

1,024百万円

2,170百万円

(2)無形固定資産

34百万円

4百万円

17百万円

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 満期保有目的債券・償却原価法
  - 子会社株式および  
関連会社株式・移動平均法による原価法
  - その他有価証券・時価のあるものは、中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で、時価のないものは、移動平均法による原価法
  
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 製品・総平均法による低価法
  - 仕掛品・総平均法による原価法
  - 原材料・貯蔵品・移動平均法による原価法
  
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産・機械装置のうち無機関係設備および一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備および研究開発設備は定率法によっています。その他の有形固定資産は定額法によっています。なお、耐用年数については主として下記のとおりとなっています。
    - 建物：平均24年
    - 機械装置：平均7年
  - 無形固定資産・定額法によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
  
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっています。
  - 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
  - 役員退職慰労引当金
    - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給見積額を計上しています。
  
5. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
  
6. ヘッジ会計の方法
  - ヘッジ会計の方法
    - ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段：金利スワップ
    - ヘッジ対象：借入金
  - ヘッジ方針
    - 市場金利の変動リスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しています。
  - ヘッジの有効性評価の方法
    - 特例処理を採用している金利スワップのみのため省略しています。
  
7. 消費税等の会計処理
  - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
(1) 取得価額相当額	88百万円	126百万円	106百万円
減価償却累計額相当額	64百万円	81百万円	72百万円
中間期末(期末)残高相当額	23百万円	45百万円	33百万円
上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」です。			
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	16百万円	22百万円	18百万円
1年内	6百万円	23百万円	15百万円
1年超	6百万円	23百万円	15百万円
合 計	23百万円	45百万円	33百万円
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	10百万円	12百万円	24百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。			
(5) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。			

## 有価証券関係

当中間期末、前中間期末および前期末の子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。